

6次産業化市場規模拡大対策整備交付金
(食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業)
実施計画書

都道府県知事

殿

事業実施主体名
代表者氏名

印

6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業（令和元年〇月〇日 〇食産第〇〇号）実施要綱の第7に基づき、事業実施計画を提出する。

1 事業実施主体等の概要及び添付書類

事業実施主体の概要				
(ふりがな)	()	代表者	役職名	
事業実施主体の名称			氏名	
主たる事務所の所在地	(〒 -)	担当者	役職名	
			氏名	
		連絡先	電話番号	- -
			E-mail	
事業実施場所(住所)		HPアドレス		
		設立年月日	年 月 日	
		常時使用する従業員数	名	
業種 注1				
部門別責任者等 注2				
担当部門	責任者及び担当者の別	氏名	担当部門における専門性に関する経歴、受講済み研修等	

注1「業種」の欄には、事業内容又は製造品目がわかるものを記入する(酒類メーカー、菓子メーカー、飲料メーカー、物流企業等)

2「部門別責任者等」の欄には、生産・加工・販売各部門の責任者等名と、その経歴を記載する。なお、部門ごとに責任者等が複数いる場合は、その別を記載する。

既に採択が決定及び申請中、または現在実施している事業があれば、採択(予定)年度、事業名及び事業概要を記入ください。

採択(予定)年度	事業名	事業概要

直近3年の経営状況	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日	備考
経常損益	千円	千円	千円	※損益計算書により確認 経常損益＝営業利益＋ 業外収益－営業外費用 ※貸借対照表により確認
純資産額 (資産と負債の差額)	千円	千円	千円	
うち利益剰余金	千円	千円	千円	

(2) 個人情報の取扱い

<input type="checkbox"/>	本事業の実施に当たり、本申請に係る個人情報等について、関係自治体に提供することに同意します。 (同意いただけない場合は、取組内容等が確認ができないため、本事業の実施ができない場合があります。)
--------------------------	---

(3) 個人情報の取扱い (任意)

同意します	<input type="checkbox"/>	本事業の実施に当たり、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）の第13条に則り、事業者名、所在地、事業規模等について、事業実施主体の規模及び性質、採択の有無等に関わらず、株式会社日本政策金融公庫に提供することに同意します。 ※同意いただけなかった場合でも、事業の採択等に影響はございません。
同意しません	<input type="checkbox"/>	※農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）第一三条 国、都道府県等、株式会社日本政策金融公庫は、農林水産物及び食品の輸出の促進の総合的かつ 一体的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。

(2) 連携する事業者の概要

※「連携規約等の確認」の欄は、輸出を直接行っていない事業者(原料供給を行う中間加工事業者等)に該当する場合のみ、記載する。

※ 押印のある文書は「規約」、押印のない文書は「覚書」にチェックする。

連携事業者	活動拠点:住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	代表者名 (役職)	連携の内容・役割	連携規約等 の確認
①					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
②					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
③					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
④					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
⑤					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
⑥					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書

注1 「業種」の欄には、事業内容又は製造品目がわかるものを記入する(酒類メーカー、菓子メーカー、飲料メーカー、物流企業、商社、卸等)

2 連携する者について全て記載し、欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

3 連携内容を定めた文書等を添付する。

2 事業の概要

(1) 現在の事業内容及び施設整備をする理由・背景

※事業内容がわかる既存資料(パンフレット等)があれば、添付すること。

(2) HACCP等の認証取得を目標とする場合、現在の取組内容及び今後の取組方針

1. HACCP等の認証取得に向けて取り組んでいる内容

(1) 従業員のHACCP講習会の受講状況の有無

(2) 専門家などによる指導状況(専門家氏名、指導内容等) ※既存資料(議事録等)があれば、添付での対応可。

2. HACCP等の認証取得に向けて取り組んでいる内容

(1) 予定する認定の内容

①取得する認証の種類:

②認証の取得予定時期:

※複数の認証を取得予定の場合は、それぞれの取得予定時期を記載すること。「令和〇〇年〇月頃」のように記載)

(2) 取得する認証に関する実施事項(ソフト面、ハード面の取組内容)及びスケジュール

(3) 事業計画の実施方法

※事業実施計画の最終年度にて、目標輸出額を実現できる具体的な取組方法を記載ください。

※輸出品目、輸出先国、品目・国別の輸出目標数量又は金額、取組方法、スケジュール等を具体的に記載ください。

<ul style="list-style-type: none">・輸出品目・輸出先国・品目、国別の輸出目標数量または金額・取組方法・スケジュール
--

(4) (2)のうち、効果促進事業に係る実施内容

※実施要綱別記○の第3の2の効果促進事業の経費を要望する場合は、記載ください。

--

3 実施計画 …… 実施要綱 第3

(1) 施設等整備事業 …… 実施要綱 第3の1

機 械	No.	施設等区分				設置 台数	施設等整備に 要する経費 (円)	交付対象 事業費 (円)	負担区分(円)				貸付けの詳細			竣工予定 年月日	
		機械名	用途	処理能力	規格・形式				自己資金		地方公共団体等による助成金		交付金	貸付機関名	貸付 時期		償還 年数
									うち貸付金	都道府県	市町村	その他					
		直近2か年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)															
		合計															
建 物 (設 備)	No.	施設等区分			施設等整備に 要する経費 (円)	交付対象 事業費 (円)	負担区分(円)				貸付けの詳細			竣工予定 年月日			
		建物(設備)名	種類名	構造・規格			自己資金		地方公共団体等による助成金		交付金	貸付機関名	貸付 時期		償還 年数		
							うち貸付金	都道府県	市町村	その他							
		合計															
		施設等の合計															

注1 「用途」の欄には、「〇〇のカット」、「〇〇の冷蔵」、「〇〇の梱包」等当該機械が備えている機能を記入する。

2 「建物(設備)名」には、「〇〇食品加工施設」、「〇〇保管施設」等を、「種類名」の欄には、「建物」、「電気設備」、「空調設備」等を記入する。

3 「施設等の合計」には機械・施設の「施設等整備に要する経費」、「交付対象事業費」、「負担区分」の合計を記入する。

4 複数の機械・建物を導入する場合は、欄を追加し記入する。

(2)効果促進事業・・・実施要綱 第3の2

No	目的	経費内容	実施予定期間	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				

(注) 枠が足りない場合は、適宜追加すること。

4 成果目標

(1) 事業実施計画

現状 (年 月期)	1年度目 (事業開始年度) (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)	6年度目 (年 月期)	輸出額の 増加率 (%)
			/		/		

※「輸出額の増加率 (%)」は、「6年度目」に記載する数値 ÷ 「現状」欄に記載する数値 (以下「現状値」という。)、とする

(2) 現状値補正

※現状値については、天災その他の外的要因により平年に比べて大幅に変動しており、当該現状値のままでは適切でない場合は、当該現状値を補正できるものとする。
この場合、現状値は太字・斜体で記載するとともに、「根拠資料等」欄に現状値を補正した要因及び補正の方法 (現状値の補正過程) を記載すること。

根拠資料等	
-------	--

(注) 「現状年度」欄には、輸出額についての現状の年度を記載すること。なお、拡大率は目標年度までの年数により調整して算出

5 配分基準

II 配分基準表該当項目
(1) 助成対象者の配分基準

No.	評価項目及び配点基準	該当するものにポイントを自ら記入すること	ポイント
①	すでに輸出実績がある場合、直近3年での年輸出額の最大金額（サンプル輸出を除く）	ア 1億円 ≦ 輸出額	3
		イ 1千万円 ≦ 輸出額 < 1億円	2
		ウ 輸出額 < 1千万円	1
②	次のいずれかの認証をすでに取得している場合、当該ポイントを加算する。（複数選択不可）	(1) 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）第17条に基づく適合施設の認定	3
		(2) ISO22000、GFSI承認規格（FSSC22000、SQF、JFS-C等）、FSMA（米国食品安全強化法）への対応、ハラール	2
		(3) JFS-B、有機JAS	1
③	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）の第34条に規定する輸出事業計画の認定、又はGFPグローバル産地計画の承認規程（平成31年2月1日付け30食産第4260号）の承認を交付決定までに受けている。		2
④	次の項目のいずれかに該当する場合、当該ポイントを加算する。（複数選択不可）	(1) 事業実施計画の最終年度での目標輸出額の増加額	/
		ア 1億円 ≦ 増加額	5
		イ 5千万円 ≦ 増加額 < 1億円	4
		ウ 1千万円 ≦ 増加額 < 5千万円	3
		エ 5百万円 ≦ 増加額 < 1千万円	2
		オ 増加額 < 5百万円	1
		(2) 事業実施計画における「最終年度における目標輸出額／事業開始前の輸出額」(%)	/
		ア 200% ≦ 目標輸出額	5
		イ 150% ≦ 目標輸出額 < 200%	3
ウ 120% ≦ 目標輸出額 < 150%	1		
⑤	第9の費用対効果分析の手法により算出した投資効率	ア 2 ≦ 費用対効果	3
		イ 1.5 ≦ 費用対効果 < 2	2
		ウ 1.2 ≦ 費用対効果 < 1.5	1
⑥	次のいずれかの認証を事業実施計画にて取得予定としている場合、当該ポイントを加算する。（複数選択不可）	(1) 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）第17条に基づく適合施設の認定	5
		(2) 輸出に対応するために必要な認証。	/
		①ISO22000、GFSI承認規格（FSSC22000、SQF、JFS-C等）、FSMA（米国食品安全強化法）への対応、ハラール	3
		②JFS-B、有機JAS等	1
(3) 輸出に関係のない認証を取得する目的のもの（JFS-A、自治体HACCP等）		不選定	
⑦	専門家を活用するなどして認証の取得に向けた調査・検討を十分に行った取組となっている。		2
⑧	輸出商品の主原料における国産原料の使用割合	ア 70% ≦ 使用割合	2
		イ 50% ≦ 使用割合 < 70%	1
⑨	中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）第二条で規定される中小企業者又は小規模企業者である。		2
⑩	地域の振興作物・産品など地域の実情を踏まえた取組となっているか。	ア 地域の実情を踏まえた取組となっており、十分に効果が見込まれる。	3
		イ 地域の実情を踏まえた取組となっており、概ね効果が見込まれる。	1
合計（ポイント欄については、最大合計点）			0 30

(注) 当該項目については、別表2の配分基準表に基づき、記載すること。

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数 ⑥=④÷⑤			年
データの根拠			
①平成30年財務省令第31号			
②事業実施計画より			

注1 総合耐用年数は、小数点以下1桁を切り上げて求めるものとします。

2 欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

(3) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費 【2(2)④】	①	千円	
年総効果額 【2(1)】	②	千円	
総合耐用年数 【2(2)⑥】	③	年	
還元率 【別表】	④		
投資効率	⑤=(②÷④)÷①		

注1 還元率= $i \times (1+i)^n \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数 (実施要綱 別表3参照)

2 費用対効果は小数点以下3桁を切り上げて求めるものとします。

(添付書類)

(1) 必須書類

- ① 定款
- ② 登記事項証明書
- ③ 直近3か年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)
- ④ 組織の代表者、規約等の分かる資料
- ⑤ 見積書
- ⑥ 機械・施設等の位置図
- ⑦ 機械・施設等の配置図及び平面図
- ⑧ 機械・施設整備の工程(工事日程)表
- ⑨ 商品の製造工程(フローチャート)
- ⑩ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが確認できる資料
(融資予定額、償還年数、資本金使途、貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)
- ⑪ 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律に係る手続きを行う必要がある場合は、その手続等の資料
- ⑫ 土地や施設等を他者から貸借して事業を実施する場合は、事業の実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料

(2) 該当する場合に必要な書類

- ① 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が確認できる資料(規約等)
- ② HACCP等の認証取得について専門家と相談した上で検討するなど、成果目標を達成するために行った事業実施前の取組の内容が分かる資料
- ③ 国産原料の使用割合が確認できる資料
- ④ 「GFPグローバル産地計画の承認規程」(平成31年2月1日付け30食産第4260号農林水産省食料産業局長通知)
に基づくGFPグローバル産地計画の承認通知
- ⑤ 「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」(令和元年法律第57号)
に規定する輸出事業計画の認定に基づく承認を証明する書類
- ⑥ その他、地方農政局長等が特に必要と認める資料

6 費用対効果分析

1 食品等製造の向上に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 輸出額向上効果

例

効果内容	現況 (千円) ①	事業実施計画の最終年 度 (千円) ②	年効果額 (千円) ③=②-①
輸出額	20,000	25,000	5,000
データの根拠			
①②事業実施計画より			

(イ) 施設維持管理コスト削減効果

効果内容	現況 (千円) ①	事業実施計画の最終年 度 (千円) ②	年効果額 (千円) ③=①-②
商品歩留まりの改善	20,000	18,000	2,000
フードディフェンス機器整備による人件費削減 (2人*500万円/人)	10,000	0	10,000
		計	12,000
データの根拠			
①②事業実施計画より			

注1 欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
食品製造の向上に係る効果	(ア) 輸出額向上効果	5,000
	(イ) 施設維持管理コスト削減効果	12,000
計		17,000

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
〇〇〇	10	440	44
〇〇〇	10	2,400	240
〇〇〇	15	880	59
〇〇〇	8	41	5
施設	31	2,592	84
計		④ 6,353	⑤ 431
総合耐用年数 ⑥=④÷⑤		15 年	
データの根拠			
①平成30年財務省例第31号			
②事業実施計画より			

注1 総合耐用年数は、小数点以下1桁を切り上げて求めるものとします。

2 欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

(3) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費 【2(2)④】	①	6,353 千円	
年総効果額 【2(1)】	②	17,000 千円	
総合耐用年数 【2(2)⑥】	③	15 年	
還元率 【別表】	④	0.0899	
費用対効果	⑤=(②÷④)÷①	29.77	

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数 (実施要綱 別表3参照)

2 費用対効果は小数点以下3桁を切り上げて求めるものとします。

別紙様式第2号（第7の2関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（ 北海道にあつては北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 ）

都道府県知事 氏 名 印

年度6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業の
の都道府県計画の協議について

食料産業・6次産業化整備緊急対策事業交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業実施要綱（令和元年〇月〇日〇食産第〇〇号農林水産事務次官依命通知）第7の2に基づき、関係書類を添えて協議する。

（注）1 関係書類として、本要綱第7の1の規定により提出された事業実施計画及び都道府県知事自らが事業実施主体となる事業の事業実施計画の写しを添付することとする。

別紙様式第2号（第7の3関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（ 北海道にあつては北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 ）

都道府県知事 氏 名 印

年度食料産業・6次産業化整備緊急対策事業交付金のうち
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業の
都道府県計画の変更の協議について

6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業実施要綱（令和元年〇月〇日〇食産第〇〇号農林水産事務次官依命通知）第7の3に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注）1 関係書類として、本要綱第7の1の規定により提出された事業実施計画及び都道府県知事自らが事業実施主体となる事業の事業実施計画に変更があった場合は、変更の内容が分かる資料を添付することとする。
- 2 事業実施計画の添付資料については、変更があったものだけを添付することとする。

別紙様式第2号

都道府県附帯事務費の内訳表

食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業

(都道府県名：)

区 分		金額 (千円)	内 容	内 訳
旅費	普通旅費 日額旅費 委員等旅費			
小計				
賃金				
委託費				
共済費				
報償費	謝金			
需用費	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費			
小計				
役務費	通信運搬費			
使用料及び 賃借料				
備品購入費				
市町村附帯 事務費				
合 計				

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては北海道農政事務局長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名 印

6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち
食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備緊急対策事業
の事業実施状況報告及び評価報告（ 年度）

6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備緊急対策事業実施要綱（令和元年〇月〇日〇食産第〇〇号農林水産事務次官依命通知）の第10及び第11により、別添のとおり報告します。

様式	事業名	チェック欄
	輸出向け HACCP 等対応施設整備緊急対策	

（注）提出する際には、作成した事業メニューのチェック欄に「〇」を記載すること。

（注）6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備緊急対策事業実施要綱第11に基づき評価報告を行う場合は、「事業実施主体の自己点検結果」を「事業実施主体の自己評価」とし記載すること。また、「都道府県における事業実施状況の点検結果」を「都道府県における事業実施状況の評価結果」として記載すること。

別紙様式第3号

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

(〇〇県 〇年度)

市町村名	事業実施主体名	成果目標		輸出額 (千円)	事業費 (円)	負担区分(円)					完了年月日	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価	備考	
						自己資金		地方公共団体等							交付金
						うち貸付金		都道府県	市町村	その他					
(例) 〇〇市		成果目標	(目標年度) 〇年												
		実績 (初年度)	達成率 (%)												
		実績 (第2年度)	達成率 (%)												
		実績 (第3年度)	達成率 (%)												
		実績 (第4年度)	達成率 (%)												
		実績 (第5年度)	達成率 (%)												
		実績 (第6年度)	達成率 (%)												

- 注1 目標年度までの毎年度において、表中の実績、達成率、点検結果について、事業実施主体ごとに実施状況報告書を作成する。
- 注2 点検結果には、事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法について記載する。
- 注3 目標年度において、実施状況報告書の表題及び表中の下線部を追加し、評価の欄に事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法を記載する。
- 注4 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）及び経営状況の確認できる資料として直近年度の決算報告書を添付する。
- 注5 報告に不要な表は、削除する。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち
食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備緊急対策事業
に関する交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担することとします。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

工事等の契約名	機械・施設等名	事業費	着手 年 月 日	竣工予定 年 月 日	理 由
		円			
		円			
		円			
		円			

- (注) 1 「事業費」欄は、交付対象事業費とする。
2 交付決定前着手に係る契約が複数からなる場合は、当該契約ごとに上表を整理すること。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち
食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備緊急対策事業
に関する入札結果報告・着手届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、着手を届け出ます。

記

工事等の契約名		
施工方法	請負施工・委託施工	
施工業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	
入札執行年月日	年 月 日	
入札立会者の 所属・役職・氏名		
入札予定価格（税抜）	円	
入札参加業者名及び 入札価格（税抜）		円
		円
		円
		円
入札執行回数	回	
落札業者名		
契約価格（税込）	円	
契約年月日	年 月 日	
着手住所		
工事開始年月日	年 月 日	
完了予定年月日		
工事監理者		
入札結果等の公表方法		
備考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号 交付決定通知	

- (注) 1 「施工方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
2 「施工業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
3 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入する。ただし、不落札随意契

約の場合は、必ず記入する。

- 4 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入する（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）。
- 5 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入する。
- 6 「施工業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入する。
- 7 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入する。
- 8 交付決定前に着手した場合、「備考」欄は「年 月 日 第 号交付決定前着手届」と記入する。
- 9 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理する。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち
食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備緊急対策事業
に関するしゅん功届

このことについて、下記のとおり工事が完了しましたので届け出ます。

記

工事等の契約名	
施設機械等名	
事業費	円
着手住所	
着手年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
〇〇法	
検査年月日 （又は予定日）	
引き渡し年月日 （又は予定日）	
契約業者名	
現場代理人名	
工事監理者名	

- (注) 1 「事業費」欄は、交付対象事業費とする。
 2 請負人等からの完了届の写しを添付すること。
 3 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。
 なお、完了年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

都道府県知事 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち
食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備緊急対策事業
で取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え、移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

1 増築の理由

2 増築に係る施設等の概要

- (1) 地区名及び事業名
- (2) 事業実施主体名
- (3) 施設等の所在地
- (4) 施設等の構造、規格、規模等
- (5) 事業費
 - ア 交付金
 - イ その他の負担額
- (6) 取得年月日

3 増築の概要

- (1) 増築
 - (例) 増築 鉄骨スレート葺 〇〇㎡ 事業費 〇〇〇 千円
 - 増設 〇〇ライン 〇〇箱/日処理 事業費 〇〇〇 千円
- (2) 事業費の負担区分
- (3) 着手予定時期
- (4) 増築の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

(注) 模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。

番 号
年 月 日

食料産業局長 殿

〇〇団体の長 氏 名 印

6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業
における認定団体申請書

6次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設
整備緊急対策事業実施要綱実施要綱（令和元年〇月〇日〇食産第〇〇号農林水産事務次
官依命通知）第3の4に基づき、関係書類を添えて協議します。

認定団体名	代表者氏名	所在地	取組名
認定理由			

（注） 必要に応じて食料産業局長が指示した書類等を添付すること。